

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 大塚 浩司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 大塚 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	589,101	492,455	5,337,969
経常損益(は損失) (千円)	95,582	138,476	613,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	72,867	108,329	307,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,036	100,152	296,110
純資産額 (千円)	4,744,751	4,910,862	5,052,004
総資産額 (千円)	6,625,577	6,427,661	7,158,084
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	8.94	13.21	37.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	76.4	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済における不確実性の高まり等もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2019年5月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画（2019～2021年度）の目標とし、「AI・データサービス提供」「制度改革対応、戦略的営業展開、本支店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、予定されていた証券金融会社の受託業務終了、証券会社の事務代行業務の解約等により、売上高は492,455千円（前年同四半期比 16.4%減）となりました。損益面では、減収影響を減価償却費の減少や受託業務終了等にもなう支払手数料の減少等が一部打消し、営業損失は149,963千円（前年同四半期は営業損失123,806千円）となりました。また、定期保険解約返金の減少等により経常損失は138,476千円（同 経常損失95,582千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は108,329千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失72,867千円）となり、売上高、損益共に概ね当初計画通りの進捗となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

#### <システム運用>

証券金融会社の受託業務剥落や証券会社の事務代行業務の解約等により、437,825千円（前年同四半期比 13.8%減）となりました。

#### <システム開発及び保守>

学研グループ向けシステム開発や臨床検査事業に係るシステム開発の剥落等により、54,629千円（同 32.7%減）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて730,423千円減の6,427,661千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて589,281千円減の1,516,799千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて141,142千円減の4,910,862千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,500	81,975	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,975	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,439,570	3,105,925
売掛金	1,985,583	151,855
有価証券	1,580	1,580
商品	-	875
仕掛品	10,880	304,132
その他	106,380	116,356
貸倒引当金	11,790	772
流動資産合計	4,532,204	3,679,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	57,846	139,450
工具、器具及び備品(純額)	114,033	100,293
リース資産(純額)	237,859	211,226
建設仮勘定	3,361	1,100
有形固定資産合計	413,101	452,070
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,054	-
ソフトウェア	403,714	360,411
リース資産	12,532	10,549
ソフトウェア仮勘定	74,495	147,608
その他	5,669	5,588
無形固定資産合計	500,466	524,157
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,303,624	1,314,989
繰延税金資産	134,624	181,698
差入保証金	152,485	152,516
その他	121,578	122,298
貸倒引当金	-	24
投資その他の資産合計	1,712,311	1,771,479
固定資産合計	2,625,880	2,747,708
資産合計	7,158,084	6,427,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,157	92,091
短期借入金	209,961	179,958
リース債務	111,200	104,818
未払金	149,689	37,428
未払費用	85,016	88,526
未払法人税等	226,825	6,327
賞与引当金	128,220	189,829
その他	196,643	31,971
流動負債合計	1,277,714	730,952
固定負債		
長期借入金	209,961	179,958
リース債務	169,300	145,489
退職給付に係る負債	449,104	460,399
固定負債合計	828,365	785,846
負債合計	2,106,080	1,516,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,722	692,722
利益剰余金	3,460,852	3,311,533
自己株式	640	640
株主資本合計	4,790,134	4,640,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,870	270,047
その他の包括利益累計額合計	261,870	270,047
純資産合計	5,052,004	4,910,862
負債純資産合計	7,158,084	6,427,661

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	589,101	492,455
売上原価	466,380	398,902
売上総利益	122,720	93,553
販売費及び一般管理費	246,527	243,516
営業損失( )	123,806	149,963
営業外収益		
受取利息	99	214
受取配当金	11,787	11,790
受取手数料	339	296
保険解約返戻金	17,505	-
その他	81	256
営業外収益合計	29,814	12,557
営業外費用		
支払利息	1,589	1,044
その他	0	26
営業外費用合計	1,590	1,070
経常損失( )	95,582	138,476
特別損失		
固定資産除却損	36	140
事務所移転費用	-	16,935
特別損失合計	36	17,075
税金等調整前四半期純損失( )	95,619	155,552
法人税、住民税及び事業税	2,845	3,453
法人税等調整額	25,597	50,676
法人税等合計	22,752	47,222
四半期純損失( )	72,867	108,329
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	72,867	108,329

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	72,867	108,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,830	8,176
その他の包括利益合計	44,830	8,176
四半期包括利益	28,036	100,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,036	100,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	140,607千円	101,404千円
のれんの償却額	4,054	4,054

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,749	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,989	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	8円94銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	72,867	108,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	72,867	108,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,149	8,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。